

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 俊光

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03 - 6803 - 3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤 創一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03 - 6803 - 3976

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 野澤 創一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,839,325	7,465,927	17,069,293
経常利益又は経常損失 () (千円)	74,087	44,571	85,170
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	92,890	12,325	481,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,007	20,444	597,792
純資産額 (千円)	1,307,686	864,800	844,356
総資産額 (千円)	5,654,125	4,967,727	6,083,795
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	35.64	4.73	184.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.1	11.3	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,892	583,551	86,134
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,959	37,106	32,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,685	419,274	115,574
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	651,737	503,075	375,905

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	10.29	0.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成26年4月1日付で新設分割の方式の会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。この結果、当社グループは、当社及び連結子会社9社により構成されており、移動体通信事業及びモバイルゲーム事業を主な事業として取り組んでおります。

セグメント	主な関係会社	事業内容
移動体通信事業	株式会社ネプロモバイル関東	関東エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
	株式会社ネプロモバイル東海	東海エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
	株式会社ネプロモバイル関西	関西エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務
	株式会社ネプロクリエイト	auショップ及びソフトバンクショップの運営及びその付随業務
	株式会社キャリアフリー	複数の通信事業者の端末及びサービスを取り扱う販売店
モバイルゲーム事業	株式会社モバイル&ゲームスタジオ	ゲームコンテンツの企画・制作
その他	株式会社シーズプロモーション他2社	移動体通信事業店舗に対する人材派遣及び販売プロモーション等

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

子会社株式の譲渡に関する契約

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会において当社の連結子会社である株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海及び株式会社ネプロモバイル関西に関する所有株式の全部を、株式会社ラネットに譲渡する旨を決議し、同日、譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の財政・金融政策により企業業績や雇用環境の改善が見られましたが、消費税率改定前の駆け込み需要の反動の長期化や外需の伸び悩みなどから、景気の回復に鈍さが見られるようになりました。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、スマートフォンの普及が一段と進むなか、通信事業者は携帯端末ラインアップの拡充に加え、実質負担額を軽減する販促施策の導入やネットワーク品質の強化にも力を入れるなど、顧客の獲得競争は激しさを増しております。また、9月にiPhone6が発売され、通信事業者間の競争は益々激化しております。

このような事業環境のなか、当社グループでは、スマートフォンの販売比率の増加に対応すべく、販売スキルの向上に力を入れ、販売力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、損益の改善を目的とした店舗の統廃合により、7,465百万円と前年同期と比べ373百万円(4.8%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、店舗の統廃合効果により損益が改善し、また、副商材等の販売強化による利益率の改善等により、63百万円の営業利益（前年同期は51百万円の営業損失）、44百万円の経常利益（前年同期は74百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益は、法人税等を加減した結果、12百万円の四半期純利益(前年同期は92百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社グループにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専売店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、店舗の統廃合により売上高は6,275百万円と前年同期と比べ367百万円(5.5%減)の減収となったものの、損益は改善し、また、副商材等の販売強化による利益率の改善等により、セグメント利益(営業利益)は282百万円と前年同期と比べ191百万円(212.3%増)の増益となりました。

モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、赤字プロジェクトの発生等により、売上高は938百万円と前年同期と比べ85百万円(8.4%減)の減収、セグメント利益(営業利益)は0百万円と前年同期と比べ87百万円の減益となりました。

その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)シーズプロモーションにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は337百万円と前年同期と比べ48百万円(16.7%増)の増収、セグメント損失(営業損失)は12百万円(前年同期は7百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、4,967百万円となり前連結会計年度末と比べ1,116百万円の減少となりました。主な減少要因は売掛金の減少1,068百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、4,102百万円となり前連結会計年度末と比べ1,136百万円の減少となりました。主な減少要因は買掛金の減少362百万円、短期借入金の減少173百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、864百万円となり前連結会計年度末と比べ20百万円の増加となりました。主な増加要因は四半期純利益12百万円、その他有価証券評価差額金の増加10百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、127百万円増加し503百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、583百万円(前年同四半期は280百万円の増加)となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額1,068百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額362百万円、未払金の減少額415百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、37百万円(前年同四半期は20百万円の減少)となりました。主なマイナス要因は、固定資産の取得による支出39百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、419百万円(前年同四半期は45百万円の減少)となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出201百万円、短期借入金の減少額173百万円等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,977,200
計	8,977,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,675,200	2,675,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,675,200	2,675,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		2,675,200		592,845		171,553

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58 - 1	796,200	29.76
滝西 竜子	京都府京都市左京区	591,000	22.09
金井 孟	東京都中央区	212,700	7.95
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2 - 10	48,400	1.81
細羽 強	広島県福山市	41,900	1.57
アーキスプランニング(株)	京都府京都市北区小山下内河原町87	30,000	1.12
山中 浩次	東京都大田区	25,000	0.93
畑中 智宏	東京都東大和市	22,000	0.82
瀧澤 崇	東京都世田谷区	18,000	0.67
筒井 俊光	千葉県浦安市	16,302	0.61
計		1,801,502	67.34

(注) 1. 筒井俊光氏の持株数には、ネプロジャパン役員持株会名義の実質所有株式数を含めて記載しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式69,000株(2.58%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,605,900	26,059	
単元未満株式	300		
発行済株式総数	2,675,200		
総株主の議決権		26,059	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネプロジャパン	東京都中央区京橋一丁目 11番8号	69,000		69,000	2.58
計		69,000		69,000	2.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,905	503,075
売掛金	2,681,005	1,612,772
商品	464,961	390,118
仕掛品	72,152	70,178
貯蔵品	23,173	9,971
その他	200,717	176,883
貸倒引当金	19,037	19,037
流動資産合計	3,798,877	2,743,961
固定資産		
有形固定資産	402,074	403,277
無形固定資産		
のれん	157,893	127,487
その他	51,687	43,932
無形固定資産合計	209,580	171,420
投資その他の資産		
差入保証金	754,159	721,124
繰延税金資産	721,485	715,771
長期未収入金	323,078	330,431
その他	237,224	244,425
貸倒引当金	362,684	362,684
投資その他の資産合計	1,673,262	1,649,068
固定資産合計	2,284,918	2,223,766
資産合計	6,083,795	4,967,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,456,840	1,094,300
短期借入金	1,285,636	1,112,297
1年内返済予定の長期借入金	357,204	297,204
未払法人税等	22,592	29,332
賞与引当金	63,962	62,273
その他の引当金	7,699	7,699
その他	1,065,305	674,897
流動負債合計	4,259,241	3,278,005
固定負債		
長期借入金	605,311	513,549
退職給付に係る負債	138,639	142,615
その他	236,247	168,757
固定負債合計	980,197	824,921
負債合計	5,239,439	4,102,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,180	200,188
利益剰余金	392,068	234,751
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	517,321	529,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,185	29,505
その他の包括利益累計額合計	19,185	29,505
少数株主持分	307,849	305,648
純資産合計	844,356	864,800
負債純資産合計	6,083,795	4,967,727

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,839,325	7,465,927
売上原価	6,197,933	5,900,654
売上総利益	1,641,392	1,565,273
販売費及び一般管理費	1 1,693,131	1 1,501,402
営業利益又は営業損失()	51,739	63,871
営業外収益		
受取利息	1,038	262
受取補償金	10,239	-
受取手数料	21,743	3,931
不動産賃貸料	3,573	2,758
その他	6,615	3,499
営業外収益合計	43,210	10,451
営業外費用		
支払利息	28,956	28,968
貸倒引当金繰入額	33,091	-
その他	3,510	782
営業外費用合計	65,558	29,751
経常利益又は経常損失()	74,087	44,571
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,195
特別利益合計	-	1,195
特別損失		
減損損失	45,236	-
賃貸借契約解約損	19,189	10,874
特別損失合計	64,425	10,874
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	138,512	34,892
法人税等	13,978	24,767
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	152,491	10,124
少数株主損失()	59,600	2,201
四半期純利益又は四半期純損失()	92,890	12,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	152,491	10,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,483	10,319
その他の包括利益合計	17,483	10,319
四半期包括利益	135,007	20,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,407	22,645
少数株主に係る四半期包括利益	59,600	2,201

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	138,512	34,892
減価償却費	98,982	96,824
減損損失	45,236	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	33,091	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,935	1,688
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,267	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3,975
その他の引当金の増減額(は減少)	1,659	-
受取利息及び受取配当金	1,038	262
支払利息	28,956	28,968
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,195
売上債権の増減額(は増加)	916,669	1,068,232
たな卸資産の増減額(は増加)	37,248	90,018
仕入債務の増減額(は減少)	316,506	362,539
未払金の増減額(は減少)	229,820	415,300
その他	76,526	91,323
小計	339,827	633,249
利息及び配当金の受取額	1,043	262
利息の支払額	29,541	28,510
法人税等の支払額	30,436	21,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,892	583,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	26,922	39,181
差入保証金の差入による支出	22,656	8,365
差入保証金の回収による収入	49,421	31,253
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	9,800	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,058
資産除去債務の履行による支出	18,079	15,083
その他	7,523	7,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,959	37,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	86,245	173,339
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	309,351	201,762
長期未払金の返済による支出	56,158	52,584
リース債務の返済による支出	42,297	41,332
配当金の支払額	51,633	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,685	419,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,247	127,169
現金及び現金同等物の期首残高	437,490	375,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 651,737	1 503,075

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当社は、第1四半期連結会計期間において、持株会社制への移行に伴い、平成26年4月1日付けで新設分割した株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海、株式会社ネプロモバイル関西、株式会社ネプロクリエイトを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。 なお、遡及調整の結果、前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	794,941千円	725,890千円
賞与引当金繰入額	61,171 "	48,118 "
退職給付費用	25,346 "	16,658 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	658,237千円	503,075千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,500 "	"
現金及び現金同等物	651,737千円	503,075千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,124	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年6月27日開催の第23回定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議をいたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において繰越利益剰余金が144,991千円増加し、資本準備金が144,991千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,642,860	1,024,372	7,667,233	172,092	7,839,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	117,285	117,285
計	6,642,860	1,024,372	7,667,233	289,377	7,956,611
セグメント利益又は損失()	90,348	87,907	178,256	7,703	170,553

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	178,256
「その他」の区分の損失()	7,703
セグメント間取引消去	114
のれん償却額	28,813
全社費用(注)	193,593
四半期連結損益計算書の営業損失()	51,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「移動体通信事業」セグメントにおいて、一部店舗設備の収益悪化等により減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27,381千円であります。

「モバイルゲーム事業」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,756千円であります。

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,098千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,275,568	938,675	7,214,243	251,684	7,465,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	86,067	86,067
計	6,275,568	938,675	7,214,243	337,752	7,551,995
セグメント利益又は損失()	282,176	34	282,211	12,865	269,345

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	282,211
「その他」の区分の損失()	12,865
セグメント間取引消去	18
のれん償却額	29,905
全社費用(注)	175,586
四半期連結損益計算書の営業利益	63,871

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額()	35円64銭	4円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	92,890	12,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額()(千円)	92,890	12,325
普通株式の期中平均株式数(株)	2,606,200	2,606,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月5日開催の取締役会において当社の連結子会社である株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海及び株式会社ネプロモバイル関西に関する所有株式の全部を、株式会社ラネット（以下、「ラネット」）に譲渡する旨を決議し、同日、譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡の内容は、次のとおりであります。

1. 売却の理由

これまで当社グループは移動体通信事業を中核事業として携帯電話販売市場の拡大に伴って業容を拡大してまいりましたが、前年度においては、通信事業者間の顧客の獲得競争が激しさを増す中、販売部門の業績回復の遅れや競争激化による粗利率の低下等による収益の低下をコスト削減や副商材の販売強化等で補い切れなかったことに加え、過去の投資に係る損失計上や繰延税金資産の回収可能性の見直し等により、大幅な最終赤字となり、これまで蓄積してきた剰余金は枯渇し、無配転落となりました。

当社では、平成26年4月1日、事業戦略の効率的な遂行等を目的に持株会社体制への変更を実施し、営業の強化、業績の改善に努めており、一定の改善傾向が見られております。しかしながら、移動体通信業界全体を見渡せば、その環境変化は速く、格安スマホと言われるMVNO市場の成長や販売チャネルの多様化により競争環境は一層厳しくなっております。

こうした状況下、ドコモショップ運営事業を継続することと、当該事業を他社に売却し、残る事業の強化を行うとともに事業ポートフォリオの組み換えを行い、将来的成長が見込まれる事業分野の強化を目指すことについて、検討をいたしました。

その後、複数社と協議を進めた結果、ドコモショップ運営事業の今後の成長や事業価値の向上、顧客満足度の向上に意欲的に取り組むことが期待されるラネットへ発行済株式のすべてを売却することを決定いたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社ラネット

3. 売却の時期

平成26年12月1日（予定）

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	事業内容	取引内容
株式会社ネプロモバイル関東	関東エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務	管理業務の受託、資金の貸付
株式会社ネプロモバイル東海	東海エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務	管理業務の受託、資金の貸付
株式会社ネプロモバイル関西	関西エリアで展開するドコモショップの運営及びその付随業務	管理業務の受託、資金の貸付

5. 売却する株式の数及び売却後の持分比率

名称	売却前の所有株式数 (議決権の数) [持分比率]	売却株式数	売却後の所有株式数 (議決権の数) [持分比率]
株式会社ネプロモバイル関東	5,000株 (5,000個) [100%]	5,000株	0株 (0個) [0%]
株式会社ネプロモバイル東海	5,000株 (5,000個) [100%]	5,000株	0株 (0個) [0%]
株式会社ネプロモバイル関西	5,000株 (5,000個) [100%]	5,000株	0株 (0個) [0%]

6. 売却価額

売却価額 5,600,000千円

(注) 売却価額は債権譲渡価額を含んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年11月5日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ネプロモバイル関東、株式会社ネプロモバイル東海及び株式会社ネプロモバイル関西の株式の全てを譲渡することを決議し、同日で譲渡契約を締結した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。